

「対話と実行」座談会（H20.9.6(土) 土佐清水市）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

座談会

【新しい教育改革、教員採用試験のあり方】

Aさん：清水中学校のPTAのAと申します。PTAの代表として来ているので、それに関する話をさせていただく。教育改革といえば、橋本前知事の時代から土佐の教育改革第1期、第2期という形で行ってきたが、その結果が学テで46位という残念なものになっているのかなと思っている。今度の新しい改革プランについては、私は9年間くらいPTAの役員をしているが、それほど変わったものがあるのかなという感じがする。教育改革というくらいなので、文科省等のトップダウンではなく、高知県ならではの教育改革がなされればいいのかと思っていたが、例年どおりというイメージを受けている。正直な意見で、大変申し訳ないが、そう思う。ただ、県の方からもいろいろな支援をいただいている、スクールカウンセラーにもここ数年間在籍していただいて、いじめ問題などが少なくなっていると思っている。ここ2～3年くらいで、完全な不登校というのはゼロということで、改善してきている状態である。今までは、学校生活の方に力を注がなくてはいけない状態だったが、これから先はもう少し学力の方に力を注いでいけるのではないかなと思う。そういうこともあって、清水中学校では、学力改善推進プランというようなものを、県の教育委員会がやっているのに賛同してやっている。来年の3月くらいには発表ができるくらい、何とか学力を上げていこうという動きをしている。

土佐清水市の教育に関する現状であるが、非常に良くやってくれていると思っている。まず、幼少のころから、子育て支援センター等が設置されているし、小学校には学童保育が設置されている。また、中学卒業までの医療が無料であるなど、教育と子育て支援に関しては非常に進んだ市だと思っている。ただ、学校統合問題があるように、少子化が清水でも懸念されている。子どもが少なくなっている原因は、子育て世代がいけないということだと思うが、それについては働く場所を確保してほしいというのがお願いである。

最近、大分県で教員採用を巡る大変なことがあった。教員採用に関して、臨時講師をずっとされて、最終的には先生になれなかったという人も随分いると思う。その人たちの評価というのはどのように決まるのかというのが、先生を見ていて思う。例えば、教員採用試験で、毎年1次試験、2次試験があって、その臨時講師の方はそういうことを勉強する時間があるのかなと。例えばクラブ活動に精を注いで、一生懸命頑張った結果、1次試験に落ちてしまったということもあるかもしれない。臨時講師であったときの実績や、本当に子どもたちに好かれていたというような部分もできれば考慮していただきたいと思っている。

知事：この緊急プランは、私が就任してから3か月間、教育委員会と共に学力テストや学習状況

調査の結果を徹底的に分析し、それを踏まえて、文科省とは関係なく作ったものである。極端なドラスティックなことをやればいいのかどうかという問題もあると思う。子どものことであるので、パフォーマンスに走ってはいけない。秋田県などのように、経済状況が厳しくても、よくできている県がある。教員や教育委員会事務局の職員も派遣して、中身もいろいろ勉強をさせてもらった。当たり前のことを当たり前にしかりできているかどうかということがすごく大きいと思う。高知県では、家庭での学習時間が極端に短い、宿題の数も極端に少ないという状況である。そういう中で、できる限りきめ細かく学習の状況について把握し、かつ、教えこんでいくというような仕組みづくりをしていかなければならないと考えた。「学校・学級改革」のところで單元ごとのテストと書いているが、併せて、自習できるような良い教材を教育委員会で構えて、子どもたちを勉強させるような仕組みにしていくとか、もう一つは、担任の先生がクラブ活動などで忙しかったりする。担任にもっと頑張れと言うだけではだめなので、特に学力について課題のある学校に対しては、学力向上を専従するようなチームを派遣して、担任をバックアップしながら、チームワークで子どもを育てていくような体制を作ろうとしている。こういうことは他県ではやっていない。もう一つ、高知県で特に課題となるのは、小さい学校の先生で、特に中学校である。小さい学校だと、例えば、中学校で数学の先生は唯一、1人だということが多い。都会ならば、同じ中学校に数学の先生が3人も4人もいるのに対し、1人しかいないので、自己研鑽の機会に恵まれないという状況があったりする。なので、より広域で中学校の先生同士で研鑽する機会をもっと多くするといった取り組みなども必要なと思う。教員の採用も、県外にまで目を広げて行うということを掲げさせていただいている。詳しい書類もあるのでご覧いただければと思う。それで、清水では学童保育などを市長さんのご方針でしっかりやっておられる。こういうモデルを全県内に広げていきたいと考えている。私は、土佐の教育改革を10年やったことにより、初めて基礎学力といった問題について、正面から向かい合っていこうという土壤ができてきたということが非常に大きいのではないかと考えている。ただ、残念ながら、学力という観点から言えば、教室まで変わる、子どもたち自身の放課後のあり方が変わるというところまでの具体的な成果を出すことができていなかった。今度は、第2のステップとして、学力の問題について、具体的な結果も出せるようにしていきたい。とにかく、実際に具体的に、教育の現場で、放課後がどうやって変わっていきけるかどうかというのが大きいのだらうと思っている。当たり前のことをしかり、みんなが一つずつ積み上げてやっていくことによって、具体的に底上げが図られる、みんなが変わっていくということではないのかなと思う。まだまだ改善も加えていきたいと思うが、是非とも「こんなことをやってもだめだ」と言わないで、「しっかり頑張れ」ということで、バックアップを賜りたいと思う。

教員の採用のあり方については教育委員会の専管事項だが、確かに、単にペーパーテストの結果だけで決めてしまっただけではいけない、いろいろな具体的な教員像とか、持っている気持ちなどを重視してやっていくべきだというのはおっしゃるとおりだと思う。

【土佐清水市での子育ての現状】

Bさん：子育て中の立場で来させてもらった。Aさんの話と重なる面もあるが、普段自分が感じていることを話したいと思う。私には、歳が離れた2人の子どもがいて、今育児中の2人目は、10年ぶりの久しぶりの子育てだが、この10年間で随分世の中が変わったなと感じる。子育て

支援センターができたり、医療費の助成が長期間になったり、すごくありがたく、いろんな面で子ども一人一人が大事にされている。そういう状況の中でも、少子化は進行していて、家の周りには同世代の子どもがいないので、同じ年ごろの子どもやそのお母さんとのふれあいには子育て支援センターなどが非常に貴重な場所になっている。ただ、ある程度の年齢になって、自分の力で友だちの家に遊びに行きたいというときに、その友だちを探すのが大変ということで、今の子どもはそういう面ではすごく可哀想だなと思う。私は清水の郡部に住んでいるので、さらに少子化が進んでいて、各集落に子どもが1人いるかいないかである。地域の方がすごく大事にしてくれて、幸せな部分もあるが、それは果たして子どもにとっても私たちにとっても、正常な状態なのか、子どもが切磋琢磨できないのではないかとか、手をかけすぎて子どもが伸びないのではないかというような葛藤をしながら育てている。また、保育園とか小学校というのが地域からなくなって、遠くに通わなければいけないし、不審者についてのチラシが回ってきたりして、田舎だからといって安心できない状況もある。遊ぶ場所や遊ぶ相手がないというのは、子どもにとってあまりよくないことだなと感じている。私たち親が、子どもにどのようにうまく関わって育てるかということ、知らなさ過ぎるのではないかなということも反省している。家庭がしっかりしていないと、なかなか学校の授業に結びついていかないだろうなということを感じる。

知事：少子高齢化が進んでいる状況で、子育て支援センターのお取り組みのように、子どもたちが集まれる場をどうやって作っていくかということについて、教育にしても、子育て支援という観点からしても、非常に大切に考えないといけないと私も思っている。先ほど、「放課後改革」という話で、放課後の学びの場を作るということを申し上げた。清水では随分充実しておられると思うが、他の市町村では少ないところもある。放課後子ども教室とか、放課後子どもプランといった全国的なモデルもあるので、そのようなものの数をもっと増やすとともに、同時にそこで勉強も教えてあげられるような場づくりに努めていきたいと思っている。そしてもう一つは、「幼児教育改革」として、認定こども園という、幼稚園教育を行いながら、保育園のように長く預かることのできる施設ができつつあるので、これを県内に増やしていくという取り組みを全県内で進めていきたいと思っている。今、子どもが遊べる場づくりというようなことをおっしゃったが、他の市町村でいろいろな取り組みも聞いてきた。昨日、四万十市で聞いた話は、育児中のお母さんたちが集まったサークルを作って、そこでみんなで集うようにしていると。県外から来られた方や、Uターンした方や、初めてお母さんになった方など、仲間同士で助け合う仕組みでやっておられるとおっしゃっていた。田野町では、高齢者の方も、障害者の方も、子どもの預かり保育みたいなものも、一緒に一つの施設でやるような場所を作って、世代を超えて交流を図っていくことで、子どもをみんなで育てていくという話を伺った。その地域の特性に合わせた場所の作り方があって思っている。そういう場づくりのような工夫を今後考えていきたいと思う。

【難聴児の幼児期の支援】

Cさん：普段自分が思っていることを知事さんにお話しするだけでいいということで、お話をいただいた。子どもがいて、子育て支援センターを利用させていただいたが、年々充実してきて、

とても子育てしやすい環境にあると思っている。また、中学3年生までの医療費が無料ということで、子どもを育てる上でとても助かっている。昨年産まれた子どもは、検査をした結果、両耳とも高度の感音性難聴ということが分かった。聴力はわずかに残っているが、その聴力を補聴器を通してこれから伸ばしていくために、週に1度のペースで、高知市にある療育福祉センターまで通っている。まだ小さいので、運転手のほかに、子どもの相手をする付き添いが必要である。子どものためとは分かっているが、毎週高知市までの日帰り往復というのはとてもきつい。そういう立場になって初めて気がついたが、土佐清水市は子育てしやすい環境にある一方で、障害を持つ家庭にとっては、育てやすい環境にあるのかなと疑問に思った。私の知る限り、聴覚障害の訓練ができるのは、今通っている療育福祉センターと、ろう学校しか知らない。幡多児童相談所には防音設備がないので、詳しい聴力検査ができないということを知った。音を知らずに産まれてきた子どもなので、これから、まず音を音として認識していくこと、そして言葉を覚えていく大事な幼児期なので、しっかり働きかけをしないとはいけないと思っている。しかし、その環境が高知市まで行かないとなく、経済的・身体的な負担が大きい。保健師さんや理学療法士さんの働きかけで、7月に療育福祉センターから先生が土佐清水市に来てくださって、難聴の赤ちゃんがいる家庭に、支援の仕方についてのアドバイスがあった。そこで、土佐清水市には、うちの他にも難聴の赤ちゃんがいるということを知った。療育福祉センターに通っている子どもの靴箱の数を見る限りでは、わずかに10数名である。土佐清水市内だけでも、他に難聴の赤ちゃんがいるということは、高知県ではもっと多くいるはずなのに、訓練に通っていないのは、あくまでも私の推測だが、高知市までの距離が遠いこと、経済的な負担があること、そして、子どもに目に見える大きな変化がないことが考えられる。そういった要因などが難聴児の幼児期の教育のハードルになっているように思う。幡多に難聴児の教育の場があればとすごく思う。施設を作るのは無理だとしても、対策として、幡多児相に言語聴覚士の資格を持つ人を置くとか、児相の中に防音設備がないということなので、幡多けんみん病院の耳鼻科診察のない日に、施設を借りるというような対応などができないのか、また、土佐清水市の病院に聴覚障害を判定する鑑定医の先生が毎月来てくださっているの、そういう条件をうまく利用して、幡多地域に住む難聴児の支援がもっとうまくできないものかと思っている。そして、お願いだが、これから保育園に入れる予定であるので、保育園に難聴児の対応ができる加配をつけていただきたいと思う。「危ない」と言っても聞き取れるわけではないので、安全面をものすごく今心配している。幼少期だからこそ、しっかりフォローできる体制を作ってもらえたらと思う。

知事：療育福祉センター内に難聴幼児通園センターがあるが、これは、県内には高知市朝倉の1か所にしかないようである。土佐清水市内に何人とおっしゃいましたか。

土佐清水市長：今、保育園で難聴で加配がついているという数は分かっているか。

市職員：保育園で、障害児加配が数名いるが、そのうち難聴だけでは、現在1人である。

知事：全市町村ではできないので、幡多全域としてとらえざるを得ないと思う。県内で1か所だ

け、しかも頻繁に通わないといけないというのはきついと思う。施設を作るといのは、今の財政状況では難しいかもしれないが、いろいろな組み合わせで、今よりも良くなるかを考えてみたい。

【観光を軸にした産業振興、移動販売に関する支援】

Dさん：中央町商店街振興組合のDです。商業というのは、景気のバロメーターであり、商業が発展するということは景気が良い、又は良くなってくる立地である。商売人は、その街は良くなるか、ここはメシが食えるところか食えないところかすぐ察知がつく。誰よりも、洞察力も持っている方が多い。パンフレットにある「高知の良さ」を活かした滞在型・体験型観光の推進、そして、高知の良さを全国へPRすること、私はこれだと思う。私は十和村（現四万十町）生まれだが、縁があって全然知らない土佐清水市に開業することになった。そのときに私は土佐清水市というのは、すごく素晴らしい資源を持っていると感じた。伊豆田のトンネルを抜けて、下ノ加江に入って行って、久百々（くもも）の海岸に来たときに感動がある。そして、大岐で感動する。市街地に入って、臼碁（うすばえ）に行っても感動するし、窪津の方に行っても感動がある。私は、土佐清水市は、手をつけなくてもある資源や財産を利用して、観光を軸にしてやっていくべきではないかと思う。こんなことは20年前からやるべきことだったと思うが、今からでもそれをやるべきではなかろうかと思う。

知事をお願いしたいこととして、足摺や三崎といった地域では、その地域の商売人が店を維持できなくなっている、要するに、高齢化、人口減で、売上げが落ちていっている。しかし、店のアイテム数が減ると、周りの住民たちは困る。地域には、本当にお年寄りが多く、買い物に出て行くこともできない状況で、介護さんたちが買い物を手伝ったりしている。私が昔いた鳥取県の米子では、昔から移動販売があった。2トン車くらいのトラックの中に商品が入っていて、生鮮コンビニの小型化みたいなものである。それで、地域地域を回って、お年寄りたちが買われる。それは、ただ物を持って行くだけではなく、「誰々さんは今日は見ないが元気か」、「いや、ちょっと寝付いてね」というような会話も重要なことだと思う。例えば、移動販売の車を買うとなると、500万も600万もかかるので、半額を支援してあげるとか、1年間は従業員の給与の半額を見てあげるという形にしないと、土佐清水では、そのうち市役所の方が買物をして、お年寄りのところまで運んであげなくてはいけなくなるのではないかと考えている。

最後に、先ほど感動があるといった久百々の海岸の話で、海岸沿いだけでも木を切ってくれないかと、県議会議員の横山さんをお願いをしている。あそこで感動がなければ、この（観光を軸にするという）計画は終わりだという話をした。この話がどうなっているかをお聞きしたい。あと、足摺スカイラインも、有料道路でなくなったのはいいが、放っておかれていて、あそこは景観が良くない限り、走りたくないところである。観光客が来て、土佐清水市で感動したことを持って帰ってもらって、初めてここにお客様がまた来れるというところがあると思う。

横山県議：Dさんとの話の中で「土佐清水市はやはり海を基本線とした観光でないといけない。中村の方から来て、まず海が見えるのは下ノ加江の久百々の直線の辺りで、そこで海が見えないといけない。今、木が生い茂っているので、切っていただきたい」という話があって、ここは国立公園の中なので、自然保護官のところに早速行った。すると、これは去年からの事業で、

市が自然保護官と一緒に、(切る)場所等について検討をしているということで、下ノ加江については今のところ予定されていないということだった。なので、市長に会って、「土佐清水市に来て、久百々のところで海が見えないというのはどうかなと思う。今年是非切っていただきたい」という話で終わっている。市長からこのことについて言っていたら。

土佐清水市長：担当官と課で、毎年現地を見て、予算内で切るということにしている。横山県議からは是非早急にやっていただきたいという話を最近お聞きしたので、今のところはそれを踏まえて検討させていただきたいという状況である。

Dさん：一番私が求めているのは、木を切るという願いもあるが、土佐清水は、日本でも本当に不便なところ、突先、へき地である。であるなら、突先、へき地をいかに武器にするかということが私は大事だと思う。建設事業がなくなって、失業者が多いのであれば、この方々を使って、土佐清水市の見晴らしのいいところすべてを手入れする事業をおこす、それくらいの思いでやっていただきたいという思いがある。そうすると、私たちの孫の世代には、ここで商売ができるような場所になるのではないか。

知事：私も、祖父母が土佐清水出身で、スカイラインを通るのではなく、海沿いの道でよく足摺岬に行っていた。沖縄にも負けなくらい本当にきれいだと思う。だが、残念ながら、東京からの時間的な距離で計ると、全国で一番遠いのが幡多地区だそうである。ただ、逆に言えばそれが売りであるし、このようなきれいな自然が残っている、そしてとにかく黒潮が近いという、日本に誇れる財産がある。これらをしっかり活かしていくことが大切だと思う。他方、それくらい遠いわけなので、来るに当たってリスクがあり、躊躇する人が多いと思う。手間と時間と金をかけてわざわざ来る場所であるので、私は2点重要だと思っている。1点目はPRを徹底すること。これは後で申し上げる。2点目は、単体でというよりも、例えば四万十と清水と宿毛と大月が手を取り合っていて、総合力で売っていくということ。もっと言えば、高知の中央部ともしっかりタッグを組んでいただくというのがいいと思う。そのように広域型で、四万十川も見れるし、足摺も見て行こうということになれば、都会の人にとってはハードルが低くなる。そして、そういうタイプの観光の方がお金も地元にも落ちる。観光地を数珠つなぎにしていくような形での滞在型の観光ができるように努力していかないといけないと思っている。そのときの観光資源は海であり、感動である。見ただけの人では1回見たらもう行かないそうであるが、体験しておもしろかったり、感動したりすれば、もう1回やりたい、もう1回感動したいと、リピーターになってくれるそうである。そういうことを大切にすべきだと思う。PRについて言えば、残念ながら、県外に対するPR力が、近年高知県はかなり落ちているのではないかと思う。分かりやすい端的な例があって、アンテナショップを高知県は首都圏で2店舗持っている。このアンテナショップの1年間の入り込み客数が、2説あって、5,900人という説と11万人という説という二つがある。これくらい違うこと自体が問題だが、5,900人はさすがに少なすぎるので、多分11万人の方ではないかと思う。愛媛県と香川県が東新橋に「せとうち旬彩館」というアンテナショップを持っているが、ここに年間入るお客さんの数は46万人、北海道と沖縄県もアンテナショップを有楽町周辺に持っているが年間200万人級である。11万

人と200万人の差が毎年毎年積み上がっていく。発信力不足で、あり方を見直していかないといけないのではないかと考えている。あと、インターネットの活用や、テレビでの広告のあり方とかも考えなければいけない。幸い、「龍馬伝」という、投資したことが活かせるような時期が来るので、「投資なくしてリターンなし」ということで、使うべきお金はしっかり使うことで高知の良さをPRしていき、観光につなげていきたいと考えている。

2点目の移動販売の話は本当に私も大切なことだと思う。高知県の今後抱える課題として、中山間地域において、一人暮らしの高齢者の方で、かつ、年齢に伴って体が不自由になられる方が増えてくるという状況がある。これに具体的に対応していかないといけない。中山間地域生活支援総合事業という事業があるが、これは端的に言って二つである。一つは、水道さえもないところがあるので、簡易水道等の水の確保をすること。もう一つが足の確保で、移動販売でもあるだろうし、地域にお住まいの方を病院に連れて行くということもある。去年に比べても予算を2倍くらい大幅に増加し、軽トラなどを購入することに対する支援事業を作った。中山間で、お店をやっておられる方が、集落一つ一つに移動販売で持って行かれる。これがその集落の高齢者の方々の生活を支えているし、もう一つは見守りにもつながっている。ただ、車の更新期が来ると、新たにそんな投資はできないということで、やめられる方が結構いるという話を伺った。それで、続けていただくためにも、車の更新についてバックアップするような制度を作ったところである。ただ、これは、どんどんバージョンアップをしていかないといけない。今年はこれだが、よいやり方があれば変えていくなど、いろいろ工夫を凝らしていきたいと思っている。ちなみに、まちづくりや中山間の問題の対応などのため、県は地域支援企画員を各市町村に派遣させていただいて、県内全部で60人いる。土佐清水市にも澤田総括地域支援企画員と、川村地域支援企画員の2人がいるので、例えば県ではこういう制度があるのかというお問い合わせでもかまわないし、ご相談でもいい、県庁から地域に出て、皆様の話を伺うということをやっているのも、また是非活用していただければと思う。

木の話は今では分からないが、一緒にご相談させていただくということかと思う。

【地域雇用創造協議会の取り組み】

Eさん：土佐清水市地域雇用創造協議会のEと申します。日ごろの事業活動についてお話をさせていただく。国の雇用促進事業である地域雇用創造推進事業に土佐清水市が採択され、昨年9月に事業をスタートした。協議会の構成メンバーの方々や市の担当者の方々のご協力をいただきながら、基幹産業である農林水産、観光分野の活性化による雇用の拡大と、この分野を担う人材育成、UIターン促進や就職相談などの就職支援に取り組んでいる。雇用拡大事業については、事業経営者の方々を対象としていて、人材育成事業については、求職者や、既に地元の産業に携わっている方々を対象に、雇用する側とされる側の両面から新しいビジネスの創出や組織づくり、技術やサービスの向上に向けて、様々な研修会の開催をしている。これらがすぐに市内の雇用情勢の好転のきっかけになるというのは難しいが、例えば、昨年度よりずっと継続して実施しているエコツアーガイドの育成事業では、日本のエコツーリズムを牽引する指導者のもとで参加者が一丸となっていて、土佐清水市の独自のエコツーリズムの確立に向けて、作業が進んでいる。実際にツアーを企画して商品化するためのブラッシュアップといったところまで、プログラムが進行している。今後、宿泊施設等の連携により、雇用の場が非常に期待

できる分野ではないだろうかと考えている。また、本年度は、現在市で事業化が進められている、地方再生モデルプロジェクトの一環である、農産水産物加工施設などで対応できる人材の育成を目指して食品加工技術などの講習会の開催や、生産物の納入業者としての農業技術者の育成などを図るために、事業を展開していく予定になっている。次に、就職支援事業についてだが、現在、求職者の方に対して、求人情報の提供と就職相談を毎日行っている。四万十市のハローワークから求人情報を提供いただいているが、事務局が開設する以前は、週に1回だけだったところ、現在は毎日情報を送っていただけるようになっている。また、地元の経営者の方々も、知人を介してや貼り紙によって求人をされていたところを、事務局の掲示板を通して、広く募集をしていただけるようになっている。雇用情勢は大変厳しい状況にあるが、全く仕事がないわけでもなく、毎日たくさんの求職者の方々が掲示板を見に来られるし、希望される方には求人情報をご自宅に郵送したり、希望職種が出た際には、電話でお知らせをするなど、コミュニケーションを図りながら支援を行っている。このかいもあって、この1年間に、大変多くの方の就業が実現した。今後も、小さい協議会なので、求職者の方、お一人お一人に、個々に丁寧に対応しながら、ミスマッチのないように支援活動を続けていきたいと思っている。

知事：前向きなお取り組みで素晴らしいと思う。このようなお取り組みのおかげで、地域の雇用も維持でき、産業振興も図れると思う。エコツアーガイドの育成事業で、商品化のためのブラッシュアップをして、宿泊施設との連携を図るとおっしゃったが、私はこういうことを徹底していくということが、すごく重要ではないかと思っている。そういう点について、もう少し県が前向きに出て行っているいろいろなできないかなと考えている。グリーンツーリズムやブルーツーリズムはエコツーリズムの一つだと思う。そして、これは高知の売りであるので、商品化してもっと売り込んでいきたい、雇用創出にもつなげていきたい。首都圏、近畿圏で観光業者さんから話を聞くと、皆さんはご存知だろうし、釈迦に説法になるが、「観光商品にするためには、いつ行きたいと言われても受け入れなければならない、いつも定品質で、定価格でないといけない。来たいと言われたときに、『うちの都合が良ければ受け入れてあげる』では、商品にはならない」という話を伺って、なるほどと思った。商品として都会で売っていけるようになるためには、地域の自主的な取り組みに加えて、商品にするための厳しいハードルを、一つ、二つ越えていかなければいけない。その一歩手前のような状況のものも多いのではないかと思う。ビジネスにつなげていくためのハードルをクリアするために、県がどういうことをバックアップできるか、考えていかないといけないと思っている。1.5次産業化の話で、実は県もかつて食品加工などに努力してきたが、必ずしも成功していない。成功しなかったものについては、いろいろ理由があると思う。そのうちのひとつとしてよく言われるのは、地元の産品を加工してみたが売れるだろうか、地域に行ったときに言われることがある。しかし、地元のものであるかかどうかは、消費者には全く関係ない。例えば、地元の木でおもちゃを作ったが売れるだろうかと言われたことがあるが、都会では、ノルウェーやスウェーデンの非常にきれいな木で作られたおもちゃが2万円、3万円でどんどん売れている。消費者にとってみれば、世界が相手である。どこそこの村の何とかの木ということによほどのストーリーがないと、つまりブランド力がないと売れない。であるので、最初の企画の段階で、シビアな外の人目、消費者の視点を入れて、商品化に向けてブラッシュアップしていくような取り組み、そして、先ほど申

し上げた、定時性・定価格・定品質に向けた取り組み、いわば売り出してから失敗するのではなくて、売る前に失敗して、逆にブラッシュアップしていくという取り組みをやっていきたいと考えているところである。今のお話は非常に参考になったが、そういう方向で、県ももう1歩も2歩も前に出て行こうという思いである。

～休憩～

【コメの消費拡大、野菜価格の上昇、補助事業の簡素化、農業振興センター土佐清水支所の設置、熱帯果樹への取り組み、JAの自助努力】

Fさん：私は下川口で施設野菜、キュウリ、米ナス、水稻を栽培している。知事には、非常に危機的な状況にある園芸の支援に尽力をいただいて誠にありがとうございます。今朝の高知新聞によると、「まとまりのある園芸産地育成事業」を9月補正で予算化とのことで、ありがたく思っている。近年は頑張っているのに所得が伸びない状況で、野菜価格の低迷、輸入農産品の増大、産地間競争による相対的な高知県産園芸野菜の低迷が大きな原因ではないかと思っている。土佐清水市の基幹農産物である、コメの値段が近年非常に低下してきた。今年の生産者米価は早稲のコシヒカリ、1期8月5日までの供出分で、玄米30キロ1等で6,800円だった。1993年は、30キロ玄米11,000円からというような記録がある。そのときはインディカ米が輸入された。皆さんは、日本のコメは国際的に非常に高いというような評価である。市場価格では、中国の6～7倍、タイ産と比較すると約10倍、アメリカだと約5倍と言われているが、労働者が1日に得られる賃金から計算すれば、中国の労働者が1日働いてコメを買える量は8.3kgで、日本では18.6kgだそうである。また、1日当たり日本人のコメの消費量が200g、金額にすると、約60円で、コメは高いものではないと思う。30キロ10,000円くらいにしていざいただいたら、農家も経営的にやっていけるし、日本の主力生産は守れると思う。知事さんには是非とも消費拡大に向けて、テレビ等々に出られて、お願いしたいと思う。

次に、ハウスの加温用の重油は、4年前には1リットル当たり40円だったが、現在は120円を突破している。肥料の値段も7月から50～70%アップした。年末には農薬が上がるそうである。生産コストはアップする一方、野菜価格のアップは望めないのではないかという見通しがされている。この間、宮崎の経済連から、高知の園芸連に対して、サーチャージの同調をしてくれないかという要請があったようだが、これについては園芸連は拒否したようである。その理由は、野菜価格に上乘せすると、消費が減退して、野菜が売れなくなるのではないかということだった。園芸連は、手取り価格をアップのために努力するということがあったが、果たして可能だろうかと思っている。私は消費者の理解を得て進めるべきだと考えている。

また、県単事業の3重の被覆について、手続が非常に煩雑で、農家には記帳などが非常に難しい。もう少し簡素な取り組みができないものか、そういう仕組みを作っていただけはないか。

県の出先である農業振興センターについて、橋本前知事のときにあった農業改良普及所土佐清水支所が中村の本所に吸収されて、普及員さんとの交流が疎遠になってきたような感じがしている。以前だと、ちょっと寄って農業の相談をすることができ非常に便利だったが、そういう機会がなくなって、中村に出向いて相談をしなければいけなくなった。確かに巡回で回って来てくれるが、なかなか思うようなことにならないという状況にある。振興センターには期待

をしているので、何とか融通がつかないか、もう1回清水に支所を作れないものかと思う。

農業振興センターは、今、私が思うには、三つの柱で取り組みをされていると思う。一つはIPM、天敵を使って減農薬野菜を育てる。そして、ポジティブリスト制、これは登録以外の農薬の使用禁止、また、ドリフト等への注意、それから、履歴をしっかりとつけていこうといった指導である。そういったことと併せて、私たちは土佐清水市で、特産物が何か一つでも欲しい、他の地域にはないものを作りたいということで、マンゴーの栽培を始めることになっている。ところが、振興センターに詳しい方がいらっしゃらない。何とか市に相談して、ジョン万次郎さんの縁で沖縄の農家の方の見学をさせていただいた。熱帯の果樹に対する高知県の取り組みは今なされていないのではないかと。せっかく果樹試験場があるので、マンゴーに限らず、ドラゴンフルーツや、パパイヤ、パッションフルーツなどの熱帯性の果樹について、試験場の方で取り組みを行ってはどうかと提案をさせていただきたいと思う。

そして、JAについて。私も10数年前まで農協でお世話になった。当時、県の高知農業レンタルハウスの事業を導入して、非常に土佐清水市の農業も活性化した。この間の危機突破大会では、JAは、皆さんの声を大にし、国やら県には強く要請すると言いつつも、JA自体でこの危機を乗り越えようという取り組みがなかったのではないかと。農業新聞等で、各県のJAの取り組みについてよく紹介されているが、香川や愛媛では、原油高騰に対する支援策として、5億、6億とか、佐賀では19億とかの支援をするとあった。残念ながら高知県ではJAの取り組みが見えてこない。10年前には、土佐清水の野菜・果樹の農産物の販売高が10億を超えていた。ところが、19年度の実績では5億を割っている。農業を取り巻く状況は非常に厳しいが、それにしても落ちようがひどすぎると感じている。そういう意味でもう少し営農指導にも取り組んでいただきたいと思うし、県の振興センターとも連携を取り合って、土佐清水の農業振興に頑張っていただきたいという期待をしている。

知事：おっしゃる営農指導の強化という観点と販売促進の観点の二つあると思う。まず、販売促進の観点については、JAさんや園芸連さんが頑張っておられるが、最近若干状況が厳しい中で苦しくなっている。県も一緒に手を取り合って、首都圏も含めて販促をしていけるような体制づくりに取り組んでいきたいと思っている。ただ、高知県はすべて小ロットであるということが他の県と違う。なので、売り込みをするときに、生産地の方で用意できるか、よくよく見ながら行うという、生産地連動型の販売促進を是非やっていかないといけないと思っている。JAさんの自助努力がないという話があったが、私も農業危機突破大会に出ていて、3,000人を超える参加者がいた。どれだけ危機感があるかということだと思う。この中でも経営指導などを強化していく、経営という観点から農家の所得のあり方を考えていくというお話もあったかと思う。産業振興計画をつくる中でJAさん、園芸連さんともいろいろ話をさせていただいているので、決して自助努力がないということではないと思う。野菜の価格が非常に低迷している中で、やらないといけないことは、一つは、ヘクタール当たりの収量を上げていくこと、もう一つは、付加価値をつけて単価を上げることだろうと思っている。そのためにも、まとまりのある産地づくりが非常に重要だと考えている。技術を教え合う、共有し合う、そして、ヘクタール当たりの収量を上げ、付加価値をつける。さらに、販売の段階でもまとまることで、価格競争力を維持する体制づくりに取り組みたい。「まとまりのある園芸産地育成事業」はまだ

議会で認めていただけていないが、産業振興計画の農業部会での話でコンセンサスが得られて、是非やるべきだという話になった。21年度当初予算から計上すると、来年の秋から実施することとなってしまって1年遅れてしまう。補正でやることで、1年前倒しでできるようになるので、9月の補正で行おうとしている。

コメの値段の低下の話について、国が取ろうとしている政策は減反である。高知県は減反については先行して実施してきた実績もある。他方で、大切なことは、国産のコメの消費アップをいかに図っていくのかということである。今回、国の骨太の方針などでも、国産農産物の消費拡大という観点が明確に出つつある。もう一つ、これは地域性があるのでどこでもできるという話ではないが、佐川では、畜産の飼料価格が高騰して非常に大変だという中で、コメを飼料米として活かしておられるそうである。南国市では、米粉のパンを作って売ろうとされている。用途の拡大ということもまた研究対象なのかなと思っている。

ハウスの3重被覆の補助の話で、手続きが煩雑なので簡略化をという話は、部局にも話をつなぎたいと思うが、県の限られた体力の中でできる限りのこととしてやらせていただいていることであり、ご活用いただければと思う。対象を拡大できないかとか、もっと使い勝手のいいものにするべくやらせていただいている。地域支援企画員を行かせるので、どの手続のどこがどのように複雑かということについて、教えていただければ、今後の参考にさせていただく。

農業振興センターの支所については、行政改革を高知県もやる必要があり、縮小していったのだと思う。財政状況について、完全なメドをたてなければならない。地域支援企画員などが各地域にいるので、活用していただければと思う。ただ、出先のあり方はもう少しいろいろと考えてみないといけないのかなとは思っている。近くにあるべきものが、集約化されすぎてしまうと、意味がないということになってしまうのではないかと感じているところがあるので、これについては勉強させていただきたい。土佐清水がどうなるかのお約束は今ここではできないので、お許しいただきたいと思う。

地域の特産品をもっと作っていくべきというのはそのとおりだが、熱帯果樹が本県のどの地域の気候に適しているかという問題もあると思う。いずれにせよ、農産物の付加価値を拡大していくことが、本県の目指すべき道だと思っているので、そういう方向で検討したい。

【ツワ寿司の容器の紹介、県道足摺岬公園線の整備】

Gさん：松尾さえずり会のGです。松尾は昔は1,200人弱の人がいたが、現在は482名、65歳以上の高齢化率が47%という状況である。そういう中で、私は松尾にUターンしてきて、16年度に市長が「住民力に期待をする」と言われたということもあって、元気な松尾を取り戻そう、地域活性化、地域づくりということで、さえずり会がスタートした。スタート当初から、県の地域振興課の川村さん、澤田さんには大変お世話になった。概要を簡単に言うと、特産品である松尾のツワ寿司、ツワ寿司というのは、慶事には欠かすことのないものだが、それを松尾の特産品として販売しよう。そして、松尾は日本の4大漁場の一つであるカツオの漁場の臼簗漁港を抱えており、カツオのタタキ、塩タタキは松尾が発祥の地であるので、これを売りにしようということで取り組んできた。現在、ホップステップジャンプのホップの段階がようやく終わって、ステップの段階に入ろうとしている。秋のであい博に参加をしていて、観光ガイドとツワ寿司のセットで、1,500円で商品化して売り出そうとしている。パンフレットの作成等

で、市の観光課、教育委員会にいろいろご指導、ご支援をいただいて、地域が頑張れば、市、県、商工会議所、関係箇所の方が助けてくれるというようなことが実感できた昨今である。

お願いが2点あって、まず、ツワ寿司のブランド化を図っていきたいという中で、入れ物が今はビニールパックで品がないというか、物足りなさを感じている。県外に行かれる機会があり、いいものが気がついたら、是非ともご紹介いただきたい。

もう1点は、Dさんも言われていたように、臼簀海岸を始め、松尾には史跡名勝、非常にいいものが埋もれている。こういうものを、観光客の増大、足摺観光の復活につなげられるようにしたいと考えている。その中で、どうしてもネックになるのが、臼簀まで行く県道の足摺周遊線である。道路は今、厚生橋の入口と足摺スカイラインの出口、国民宿舎の下に、大型車等、松尾付近は道が狭く交通支障が生じるというような立て看板が出ている。それを見ると、マイカーの方も逃げてしまうという懸念があって、是非とも周遊線の整備をお願いしたい。

知事：本当に松尾はきれいなところであるし、カツオもおいしいと思う。是非今頑張っておられるお取り組みが伸びていけますようにと思う。まずパンフレットが素晴らしいですね。観光会社などもこういうものがきちんとできていると、すごくいいと言っていた。今後、龍馬伝も始まってくる中で、中の浜とも近く、土佐清水も全体的に盛り上がってくると思う。そのときに、こういう取り組みで積み上げられてきたものが、花開くときが来るのではないかと思う。

ビニールパックではなく、木の物などを紹介といった話は、確か、そういうものをご紹介、マッチングさせる事業というのがあるので、またご相談させていただきたい。今、実は高知の農産物を高く売るためにも、木の箱でというのをいろいろ考えていて、木だと林業をやっておられる方にとっていい話になるので、そういうことも考えている。

道の話については、今確定的なことは申し上げられないが、いろいろ勉強させていただきたいと思う。もう少し財政状況にメドをつけないといけない。今、県の予算で義務的ではない部分、政策的、弾力的に使える部分のお金が200億円くらいしかない。長大トンネル1本分の事業費が約200億円である。ただ、道路工事により、劇的に世の中が変わるということが多々あるだろうと私も思っているの、今すぐはできないが、少し長い目で見ていただいて、勉強させていただきたいと思う。

【景観維持への取り組みへの恒久的な補助、花・人・土佐であい博の継続、竜串へのトイレ整備、足摺海洋館の存廃、観光に携わる専従の県の職員の派遣】

Hさん：竜串観光振興会を代表して来た。竜串だけのことでなくて、土佐清水には数多い素晴らしい景観があるので、市の観光協会、観光行政などと連携して、観光の振興を目指したいと思っている。ほぼ要望になると思うが、5つ申し上げたい。

竜串海中公園は、2010年、2年後に40周年になる。サンゴが主の竜串海中公園の素晴らしい景観だが、サンゴには、現在、被害を受けたり、なくなったりといろんなことが起きており、オニヒトデの駆除、サンゴのモニタリング、海中清掃といった景観維持の取り組みを5年以上前からボランティアでやっている。しかし、ボランティアといっても、船の燃料代、交通費、ポンベのタンク代等の実費がかかる。数年前より、市、県から、補助をいただいているが、財政状況の関係で、県として対応が難しくなるのではないかという話が聞こえてきている。毎年、

単年度、単年度、こういう要望を出しているが、自然の環境は簡単にはいかないで、できるだけ恒久的にご協力をいただきたい。今、協働の森という取り組みがあるが、単純に補助ではなくて、何かシステムが作れるのであれば、そういったことにも手助けをしてほしいと思う。

花・人・土佐であい博については、竜串では、竜串・見残し奇岩フェアという取り組みを行って、海岸の案内とカツオのタタキなどの食事をセットにして販売している。であい博が始まり、半年以上経って、いただいた料金が約200万円くらい上がっている。これは取り組みをしなければなかったお金だと思う。是非、花・人・土佐であい博という冠の下、続けてほしいが、であい博がフィナーレを迎えるというようなことを書いていたのを見た。であい博という冠で高知県一体となってPRしたことが、県外から多くのお客さんを迎えている一つの要因ではないかと思う。であい博という名前も、浸透し始めてきたところなので、名前もいいし、継続していただきたい。

観光地のトイレ整備だが、竜串は、個人客、ファミリー層、団体と非常に幅広い集客が見込めるところである。だが、2～3台バスが来ると、トイレが間に合わず、ゴールデンウィークからお盆にかけて、バスガイドさんにトイレが少ないと何度も言われた。これがあれば、愛媛、道後の方から足摺に入ってくるバスに対しては、旅行会社も案内しやすいと思う。

足摺海洋館は、毎年のように存続か廃止かという議論があると思う。地域の連携も深まってきているので、1年というスパンで見られると難しいと思う。3年計画くらいで、地域と協働できるような形の取り組みを進めるといったことで浸透を図っていただきたい。

最後に、地域でできることについて。滞在型・体験型の観光を進めるというのは、沖縄などではもう当たり前のようにやっている。和歌山に串本町という町があるが、竜串と同じような形で、海中展望塔があり、グラスボートがあり、水族館がある。これは都会からのアクセスがいいということで発展したのだと思う。なぜ、竜串では同じような景観なのにできないのか。やはり人が少ない。観光業を発展させれば、人も交流人口も増えるが、このサイクルにもっていくために、観光に携わる専従の県の職員の方を派遣していただければと思う。推測が入るが、土佐清水の観光業は、観光業をしたいからしているのではないというふうに最近思う。観光業というのは特殊で、人と接して、人に満足してもらって、喜んでお金を使ってもらおうということで、ホスピタリティーが必要だが、そういうことを感じられていないのではないかと思う。そのように組織的に立ち上げれば荒んだ竜串の発展が望めると思うので、お願いしたい。

知事：私が子どものころ、海中展望塔などができたときに行ったが、竜串はかなり栄えていた。海洋館の周りにたくさん出店も出ていて、人もたくさんいた。今年1月に何年ぶりかにお伺いしたが、二つの施設があるだけになってしまっている。しかし、私は、こういう中核となる施設は、軽々に廃止すべきではないと思っている。廃止してしまうと、何もなくなってしまう。集客する施設が既存のものであるのなら、できる限り残すということが大切だと思う。逆に言うと、それを是非とも活かしていただいて、地域全体で十分使っていただきたいと思う。そういう意味において、今おっしゃった地域との連携が出てきたという話は、かつての竜串の復活につながるいい話だなと思って、うれしく思った。もう一つ、清水では、窪津、松尾、竜串などなど、いろいろなところで、それぞれいろいろな体験ができる。土佐清水市だけでも、じっくりと滞在したら、2日でも3日でも、それぞれの地を味わっていただける。是非とも観

光地同士で連携していただいて、長期間観光客の皆さんが滞在できるようなネットワークづくりに取り組んでいただければ素晴らしいことだと思ふ。

サンゴなどの景観維持の話は、元気の出る市町村総合補助金というものでバックアップさせていただいている。形態は産業振興計画に基づいて変えるかもしれないが、この種のものは必ず残る、むしろ拡張する方向なので、工夫も凝らしながら、申し込んでいただきたいと思います。

「花・人・土佐であい博」は、来年の2月で終わることになっている。メインのパビリオンを置かずに、地域地域で観光、イベントを考えていただいて、その総体としてであい博をやっているという、非常に珍しい、ある意味野心的な博覧会である。これによって得られる財産は何かと言うと、地域で観光資源が磨かれるということだと思ふ。期間限定ということがあって、冠をかぶせられるというところがあるが、であい博が終わっても、観光地の取り組みを是非継続していただきたい。であい博という冠がなくても、観光地のPRは、先ほども申し上げたようにもっと強化するので、さらにその先には龍馬伝もやってくるということだと思ふ。そういう中で地域地域のお取り組みについても是非アピールしていきたいと考えている。

専従の県の職員という話は、再度申し上げるが、地域支援企画員がいるので、彼らにいろいろとご相談もいただければと思ふ。行財政改革で人の数を減らして、60人の地域支援企画員を維持できるかということも論点の一つである。しかし、地域に足を着けてその地域の取り組みをバックアップするために、やはり必要ではないかと考えている。

【国の燃油対策事業の簡素化】

さん：土佐清水市漁業士連絡協議会の です。初めに、土佐清水市漁業士連絡協議会について説明させていただく。当協議会は地域漁業者のリーダーとして知事に認定された土佐清水市在住の指導漁業士及び青年漁業士で構成されている。協議会の活動目的は、漁業に関する知識や技術の向上を図り、地域漁業の先導的役割を果たすことで、市の基幹産業である漁業を振興させることである。主な活動として、身体障害者養護施設太陽の家での魚食普及活動、浜の声を行政に伝えるための海洋部長との座談会、漁法の研究、清水小学校の児童を対象にしたカツオの一本釣り体験学習への協力などを行っている。

問題に入るが、油の高騰対策に関する要望である。まず、清水地区の漁業の実態について説明させていただく。清水は全国的にも数少ない沿岸の釣り漁業が主体の地域である。釣り漁業は網漁業と違い、1匹1匹釣るため、資源にやさしく、網目が魚に触れないので、魚の品質も良い。私たちが釣るのは、カツオやサバなどの回遊魚であるので、毎日同じ漁場に行けば漁があるというものではない。魚がいなければ、魚の群れを探して遠くに行かなくてはならない。また、私たちは一つの漁法を年中行うわけではなく、普段はサバのたて縄をしていても、臨機応変にメジカの本一本釣りやキハダマグロの流し釣り漁、クロマグロの引縄漁などに切り替える。これらの様々な漁法はそれぞれ漁場が違うので、必要な油代も違って来るし、年によっては全く漁のない場合もある。こうした中で、国の事業で、油代の増加分を9割補助するという制度ができた。以前に比べれば、利用できる内容であると思っている。しかし、我々の漁業実態にはそぐわないところもある。主な理由は2点ある。1点目は、この事業は省エネ実証事業ということで、事業実施期間の油の使用量を、基準年としている19年度から10%以上減少させることが条件となっている。しかし、平成19年度は、既に油代が高くなっていて、エンジンの回

転数を下げるなどして、ぎりぎりの状態まで省エネに取り組んでいる。したがって、そこからさらに10%減らすというのは非常に厳しい。10%削減するためには、実質的には漁に出る日を減らすくらいしかないのかなと思っている。2点目は、多くの魚を品質良く釣ることが漁師の本質なので、この事業のように、基準年である19年度の収入近くは保障するというような、言い換えれば保険だが、悪く言えば漁獲量の抑制につながりかねないような事業は漁師の性格に合わないということである。漁師は釣ってなんぼの世界である。そこで知事には、是非漁師の性格に合った支援をお願いしたい。我々にとって最もありがたいのは、土佐清水で予定されているような、単純明快な直接補助である。1リットル当たり3円というのは少ないと思っているが、総事業費のことを考えると、市は精一杯のことをしてくれていると思うし、3円でも補助していただけるのはうれしい。省エネのための事業を前提としても、回遊魚を釣る漁法に適した支援策をお願いしたい。今回の国の事業は、19年度の油の使用量の9割を超えて使用すると、助成の対象から外れるし、また、19年度より水揚げが増えると、助成が減るかなくなる。水揚げと油の使用量の比率を見てもらって、1リットル当たりの水揚げが基準年から増えていけば支援してくれるというような、そういう事業を考えていただけないか。今回の国の事業では、結果として現状維持が精一杯になるのではないかと思うが、そうではなく、省エネを行い、なおかつ水揚げが増えるような事業があれば、漁師が得られるお金は多くなるし、漁協も水揚げが多いほど手数料が多くなり潤う。そうなれば街も元気になっていき、そういうことが様々な地域で起きれば高知県も元気になっていくのではないかと思う。

知事：漁業は本当に大変であるので、何とかしたいという思いでさんざん国にも言ってきた。県単独の事業としては、身の丈にあったことで、かつ、本当に実効性が上がりそうなものは何だろうと一生懸命いろいろと考えた末に、船底の清掃というのをやらせていただくこととした。比較的小申込を多くいただいていたので、続けたり、増やしたりできないかということを考えていきたい。

問題の国の方では、おっしゃったとおり、回遊魚ではなくて、イカ釣り漁船モデルで作ってあるので、おかしいのではないかということで、私も国に訴えてきた。まず、マイナス10%でやめろということが第一。もう一つは、回遊性のように追いかけて取っていく漁があるので、そもそも魚がいるところが去年より遠くなら、もうその段階で10%削減は無理で、そういう実態を踏まえるべきだという話を盛んに言ってきた。今回の国の補助制度は、原油代の価格が上がった分の9割を補填するという点において、かなり思い切ったことをやっているのは確かだと思う。油代を直接というのは今までなかったので、そういう意味においてはかなり踏み込んでいる。他方、踏み込んだことをやる分、ある意味厳しい基準を設けざるを得ないというような話だった。10%削減ということが残っていて、我々が訴えたことが通らなかったことは残念である。ただ、もう一つの基準年の取り方については、かなり柔軟に対応できることとなった。今回は、過去何年間を見通して、基準年を設定できるようになっているはずである。そういう点で、昔は全然使えなかったが、今回はハードルは高いが使える可能性が出てきたと思っている。引き続き、改善は訴えていきたいと思うし、いただいたご意見も多くあるので、それを集約した上で、今後の国に対する働きかけに活かしたいと思っている。だが、今回の国の制度は、9割補助というかなり思い切った支援でもあるので、書類作成などが煩雑すぎることもある

ようだが、できるだけ今の機会にエントリーしていただければと思う。書類の作成などについては、できる限り県の職員もお手伝いさせていただいて、漁協さんとも共同させていただいてやらせていただくようにする。9月10日が第1次締め切り、20日が第2次締め切りである。農水副大臣からも是非エントリーしてくれと言われた。確かに漁業者の気質に合っていないというところはあると思うので、改善を働きかけてはいくが、とりあえず、今あるものを徹底して活かしきっていただくということもお願いしたいと思う。

司会：その国の支援策については、県の漁業指導所さんの強力なご支援をいただいている、清水の方は二つの漁協が中心となって、20日の2次募集にのせるように動いている。

【下ノ加江港の土砂堆積への対策、まき網船・底びき網船への規制】

Jさん：下ノ加江港は干潮になったら船の出入りが全然できなくなっているの、対策を早急にお願したい。

また、巻き網船や底びき網船の規制をもっとやってもらいたい。カツオ、マグロの巻き網船の網の大きさは一辺が4kmと聞く。釣りの場合は資源は残っていくと思うが、巻き網船の場合もう根こそぎとっていくような状態で、マグロが減った減ったと騒ぐが、主は釣りではなく、巻き網が一番悪いと思う。大臣許可になる分野であるが、知事からも国へもっと声を上げて、網の大きさの規制などをやってもらえたらと思う。

知事：特にカツオがすごく数が減っているのではないかという話を私も漁協の方に言われている。釣っておられる漁師さんの実感からして明らかに減っている、ナブラが小さくなっているとか、ナブラも全く見ないようになったとか。手段としては、規制をかける前にまず漁獲量の調査をしないとイケないが、その調査をなかなかしようとしな。減っていることはないという答えを水産庁が返してきたりしている。これは、訴え続けていくことで、まず実態調査をさせるとかといったことについて、もっと勉強していかないといけないと思っている。巻き網船、底びき船の規制強化をという話については、今詳しいことは分からないので、これも勉強させていただきたいと思う。ただ、カツオの漁獲資源の調査をやるべきだということについては、既に取り組むようにしている。

下ノ加江の新港の話については、今詳しく分からないが、状況を調べて、またご説明させていただくようにする。港内に堆砂しているということですね。

井上幡多土木事務所土佐清水事務所長：新港については、砂が堆積をしていて、今年から、砂がどこから来ているか等について調査して、できれば複数年くらいで、原因と対策を調べ、具体的な工法に結び付けていきたいと考えている。港内を掘ることについては、港内全部ということは、予算的なこともあってできないが、岸壁に近いところは、多少掘らせていただいている。今後、抜本的な対策に結びつけていきたいと思う。

Jさん：調査も必要だが、早いうちに掘ってもらって利用できるようにしてほしい。岸壁に近いところを掘ったとしても、それは、いわば仕事をしましたということを見せるだけのことで、

そんないらない金を使うのであれば、それをまとめて大規模にやってほしいという意見が多い。

(会場の方からのご意見等)

【高速道路の須崎・窪川間の開通、林道の2車線化】

Kさん：道路整備の要望が2件、1件は清水市には関係がないが、須崎から窪川までの高速道路の工事をやっているが、進み具合が遅いように思うので、5年以内に完成するように、知事に努力をしていただきたい。

もう1点は、清水市内に関係することだが、市街地から竜串寄りに走ると、今ノ山を越えて三原に抜ける林道がある。森林開発公社が2車線化工事をしていて、あともう少しで終わるところで、県に移管をされたと聞いている。大きい工事だったらなかなかできないと思うが、あとほんの少しである。その工事が完成すると、幡多けんみん病院までの距離が3分の2くらいに短縮され、したがって時間も短縮される。おそらく中村回りより近くなり、人命に関わることにも有利になるので、財政が厳しいのは分かるが、早く完成させてもらいたい。

知事：高知県全域でそういうことを言われているので、その中でどうやるかである。今優先してやっているのは、全線ということが難しい中で、一部分がためなので他が全部だめになっているようなところや、既に事業が相当進捗していて、残余が少しだけしか残っていないところである。確実に事業は進めていくが、スピードについてはお許しをいただきたいところがある。

高速道路の須崎・窪川間は今、平成20年代半ばという話になっている。できるだけ早くするように全力で頑張っていく。道路の整備というのは、弁当箱にものを詰めるのに似ているところがあると思っていて、上手に詰めるとたくさん入るが、下手な詰め方をするとすかさずかになってしまう。要するに、どういうタイプの道路にはどういうタイプの財源を使うかという組み合わせをうまくやれば、同じ期間でもたくさんできる。うまく国と交渉しながら適切な道路に関係する財源を確保していくことがすごく大切だと思う。今回、国土交通省の道路系の方に土木部長として来てもらって、土木部長経験者を東京事務所に送って、タッグを組んでそれを徹底して確保するべく努力をしている。財源は限られているが、できる限り早く、一生懸命やる。

Kさん：久礼まではいつか。

知事：22年度中である。

【三崎川の砂利堆積への対策】

Lさん：2級河川の三崎川の三崎小学校から竜串河口に至る約200mの区間に、中洲みたいに砂利がかなり堆積している。農業用水を直接三崎川から取っているところもあるが、このため、雨が降るたびにコンボで掘って農業用水を確保しないといけなくなっている。また、雨のたびにこの濁水が流れて、竜串の海岸あるいはサンゴに非常に悪い影響を与えている。中洲のようになっているため、ヨシが生えたり、竹が生えたりして、川であって川でないという現状である。現状を見ていただいてからで結構なので、砂利を何としても取っていただきたい。

知事：西に行くときに1回見させていただきたいと思う。高知県内の河川では、市内の川もそうであるが、アシがどんどん生えてきて、土を保っていいということもある一方で、実際の河川断面をかなり阻害していて危険ではないかという地域もあつたりする。濁水問題もいろいろな場所で起こっている。三崎川の話は初めて聞いて、認識したので、私が行けなくても土木事務所から報告を受ける。事業効果、費用対効果をみて、県内で優先順位をつけながらやっていくということだと思う。

【ブラジルとのつながり、健康長寿県づくり、敬老の精神の涵養】

Mさん：一つお礼です。この間、ブラジルに行っているいところから電話があつて、ブラジル移民100周年記念に知事さんがおいでしてくれて、随分元気をいただいたので、何かの機会にお礼を言っておいてほしいということであつたので、この場を借りてお礼を申し上げる。斧積という地域は、明治43年に人口が414人となり、20町歩の田んぼではとても養いきれない人口にふくれあがつて、それから移民が始まつた。そのいところが行つたのが昭和35年、これは第10期で、109人ブラジルに渡つた。今の斧積の人口は150人で、2世、3世、4世を含めると、ブラジルに行っている人の方がずっと多い。ところが、もう1世が一人なので、ほとんど交流がなくなつて、ブラジルが随分遠くなつている。これからも、つながりが薄くならないように、交流ができるように援助もお願いしたい。

2点目に、土佐清水市老人クラブ連合会として、県政の5つの柱の中の「日本一の健康長寿県づくり」を見たときに私は飛び上がつて喜んだ。これだけ高齢者が増えると、高齢者が元気で地域貢献ができるような状況を作らないといけなない。その中でこういう県政方針を出してただけということは大変ありがたい。医療費、介護費がこれだけかさんでいく中で、年寄り自身が己の健康と生きがいを己で作るといふ思想をしっかりと持ちたい、私も旗振りをしながら随所でそういう話をしている。3年前に元気村づくりを立ち上げて、地域支援企画員の皆さんにも随分お世話になつた。9月21日には満3周年となり、記念集会を9月末にやるので、派遣職員の皆さんは是非来てもらいたいし、いつかは、知事さんも足を運んでもらいたい。ハードの側面で大変気を使つてもらっているが、ソフト面では、最近の後期高齢者医療や、高齢者の車の運転のもみじマークなど、邪魔者扱いされる状況である。そういう点からも、教育に関わる問題なので難しいことだが、敬老の精神を持つことについて是非お願いしたい。

知事：私はブラジルに行つて、ブラジル移民の歴史は、高知県の誇るべき歴史だとなつてつくづく思つた。特に、初期段階において、土佐の移民がものすごく先導的な役割を果たされた。幕末の歴史も誇るべき歴史であるが、このブラジル移民の歴史も随分誇るべき歴史だと思つたところである。これを大切にしていきたいと思う。

日本一の健康長寿県づくりでは、いかに健康でいられる期間を長くするか、健康寿命を長くしていくかということが非常に大きなポイントだと思つている。食育から始まつて、特定健診をしっかりとやるとか、ガン検診の受診率が非常に低いので、それを高めていくとか、このような取り組みを地道に行つていくということが大切なのだろうと思つている。

敬老の精神という話については、よく気をつけていきたいと思う。教育などの部分で、本当に大切にすべき分野だと思つた。

【後期高齢者医療制度の見直し、交付税算定基準に高齢者の人数を】

Nさん：私の周りには月にたった3万円から5万円くらいの年金しか受け取っていない年寄りがたくさんいる。今度の後期高齢者医療制度の改革により、診察のときの自己負担は払えるが、入院したときの自己負担は払えない、だから、入院したくても入院できない状況になる。隣の人の家を覗いたら死んでいたというようなことが、私たちの身近でも起きないという保証はない。この制度の見直しをお願いしたい。

知事：後期高齢者医療制度の問題については、特に低所得者の方々にとって非現実的な制度ではないかと私たちも思っている。障害者自立支援法と後期高齢者医療制度の二つについては、我々も国に対して相当いろいろ話をしてきているところである。都会では成り立つことが田舎では成り立たないということがたくさんある。各県からいろいろ声が出たし、さらに去年の参議院選挙の洗礼ということもあったと思うが、国は5つの安全プランというものを出して、見直そうとしている。その見直しがどうなっていくかということだと思う。ただ、どうしても全体としては若い方が減ってきて、高齢者の方が増えてくる中で、若い人の生活も大変なので、高齢者の方々にも若い者のために分かち合っていただきたいというのはあると思う。これは、大変恐縮だが、大きな方向性としてどうしても仕方がない。だが、生活が成り立たないほどのことまでやってしまっただけではいけない、程度の問題というのがあると思う。特に低所得者の方に対する見直しというのは訴えてきたし、また、何らかの形で必ず見直されるはずだと思っている。

Nさん：地方交付税の算定基準の中に、高齢者の人数を入れてもらうよう国に要求してもらいたい。

知事：国に要望して、それなりにそうになっている。地方交付税の中に地方再生対策費というのが今年できて、人口密度の逆数、人口密度が薄いほど増える、高齢者が多いほど増えるというのが入った。それで増えたというところがある。ただ、地方再生対策という一部だけである。

(知事のまとめ)

長時間にわたってお話を伺わせていただくことができ、ありがとうございました。

今日お話を伺ったことの中で、特にインフラ整備の關係は、全部やりたいことばかりである。財政の立て直しを急いで、お金をいろいろ工夫しながら構えて、できる限り早くやりたいと考えるが、必ずしもすべてはお伺いできないところがあることをお許しいただきたいと思う。

いろいろな地域地域の独自の取り組みに向けたアイデアについてもお話を伺ったし、また、特に厳しい1次産業の現状についてのお話も伺った。詳細にお伺いできなかった部分については、職員を派遣して、より詳しくお話を伺わせていただきたいと思う。

すべてを今すぐできるということではないが、今日伺ったことについては、組織として情報共有をさせていただき、今後の県政運営に活かさせていただきたいと考えている。